

Financial section

5年間の要約財務データ

大和ハウス工業株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	2003	2002	2001	2000	1999
売上高	¥1,184,543	¥1,197,924	¥1,016,236	¥951,072	¥896,005
売上原価	936,860	945,473	794,170	736,309	691,317
販売費及び一般管理費	202,411	206,419	177,776	167,266	164,472
営業利益	45,271	46,031	44,289	47,497	40,215
経常利益	41,851	44,635	46,780	49,032	41,333
当期純利益(純損失)	91,388	5,216	6,256	17,450	16,699
1株当たり情報(単位：円)					
当期純利益(純損失)	167.06	9.55	12.05	33.52	31.88
希薄化後当期純利益				33.50	
株主資本	884.55	1,066.63	1,182.01	1,188.63	1,151.12
有形固定資産	349,646	426,630	383,853	376,488	365,502
総資産	1,094,441	1,187,127	1,066,457	981,893	950,701
株主資本	483,684	582,438	613,867	617,421	603,060
ROE(%)	18.89	0.85	1.02	2.86	2.79

Contents

5年間の要約財務データ 45

連結貸借対照表 46

連結損益計算書 48

連結剰余金計算書 49

連結キャッシュ・フロー計算書 50

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 51

注記、セグメント情報等 54

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)	増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	468,295	542,814	74,519
現 金 預 金	104,083	150,118	46,035
受 取 手 形 ・ 完 成 工 事 未 収 入 金 及 び 売 掛 金	62,922	65,875	2,952
有 価 証 券	201	179	22
未 成 工 事 支 出 金	28,745	21,428	7,317
販 売 用 土 地 建 物	220,751	259,844	39,093
そ の 他 た な 卸 資 産	17,701	17,150	551
繰 延 税 金 資 産	22,105	10,884	11,221
そ の 他	13,755	19,098	5,343
貸 倒 引 当 金	1,971	1,765	206
固 定 資 産	626,145	644,312	18,166
有形固定資産	349,646	426,630	76,984
建 物 ・ 構 築 物	121,691	198,201	76,510
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	9,058	11,167	2,109
工 具 器 具 ・ 備 品	5,579	7,166	1,587
土 地	212,311	208,810	3,500
建 設 仮 勘 定	1,004	1,283	278
無形固定資産	7,509	7,488	21
投資その他の資産	268,990	210,194	58,796
投 資 有 価 証 券	49,679	60,898	11,218
長 期 貸 付 金	5,877	10,943	5,066
繰 延 税 金 資 産	100,122	28,444	71,678
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	41,211	43,134	1,923
そ の 他	81,434	71,755	9,679
貸 倒 引 当 金	9,336	4,983	4,352
資 産 合 計	1,094,441	1,187,127	92,685

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	268,811	344,725	75,914
支払手形・工事未払金及び買掛金	116,902	174,773	57,871
短 期 借 入 金	2,800	54,000	51,200
一 年 以 内 返 済 予 定 の			
長 期 借 入 金	-	1,000	1,000
未 払 金	58,638	35,481	23,156
未 払 法 人 税 等	8,419	2,378	6,041
未 成 工 事 受 入 金	38,443	33,905	4,537
賞 与 引 当 金	9,768	10,098	330
完 成 工 事 補 償 引 当 金	4,180	3,464	716
そ の 他	29,657	29,622	35
固 定 負 債	319,188	236,048	83,140
社 債	2,000	2,000	-
長 期 借 入 金	1,237	-	1,237
会 員 預 り 金	64,243	67,721	3,478
退 職 給 付 引 当 金	136,479	51,223	85,255
そ の 他	115,228	115,103	125
(負債合計)	588,000	580,773	7,226
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	22,756	23,915	1,158
(資本の部)			
資 本 金	-	110,120	110,120
資 本 準 備 金	-	147,755	147,755
連 結 剰 余 金	-	387,590	387,590
土 地 再 評 価 差 額 金	-	59,909	59,909
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	1,357	1,357
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	808	808
自 己 株 式	-	42	42
子 会 社 が 所 有 す る 親 会 社 株 式	-	3,625	3,625
(資本合計)	-	582,438	582,438
資 本 金	110,120	-	110,120
資 本 剰 余 金	147,755	-	147,755
利 益 剰 余 金	289,840	-	289,840
土 地 再 評 価 差 額 金	60,408	-	60,408
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	776	-	776
為 替 換 算 調 整 勘 定	881	-	881
自 己 株 式	3,517	-	3,517
(資本合計)	483,684	-	483,684
負債、少数株主持分及び資本合計	1,094,441	1,187,127	92,685

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当期 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)	前期 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)	増減 ()
売 上 高	1,184,543	1,197,924	13,381
売 上 原 価	936,860	945,473	8,613
売 上 総 利 益	247,683	252,450	4,767
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	202,411	206,419	4,008
営 業 利 益	45,271	46,031	759
営 業 外 収 益	5,524	6,991	1,466
受 取 利 息 配 当 金	546	568	22
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	277	1,051	774
そ の 他 営 業 外 収 益	4,700	5,370	670
営 業 外 費 用	8,945	8,387	557
支 払 利 息	722	1,348	625
そ の 他 営 業 外 費 用	8,222	7,039	1,183
経 常 利 益	41,851	44,635	2,783
特 別 利 益	15,725	1,732	13,993
特 別 損 失	212,734	36,829	175,904
税金等調整前当期純利益(純損失)	155,157	9,538	164,695
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17,792	8,633	9,158
法 人 税 等 調 整 額	81,370	4,913	76,457
少 数 株 主 利 益(損 失)	191	600	792
当 期 純 利 益(純 損 失)	91,388	5,216	96,604

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)		前期 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	
	連結剰余金期首残高			
連結剰余金増加高				
合併に伴う増加高			3,663	3,663
連結剰余金減少高				
配当金			8,828	
役員賞与			54	8,883
当期純利益				5,216
連結剰余金期末残高				387,590
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	147,755	147,755		
資本剰余金期末残高		147,755		
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	387,590	387,590		
利益剰余金減少高				
当期純損失	91,388			
配当金	5,460			
役員賞与	18			
土地再評価差額金取崩額	883	97,750		
利益剰余金期末残高		289,840		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当期 (平成 14 年 4 月 1 日～ 平成 15 年 3 月 31 日)	前期 (平成 13 年 4 月 1 日～ 平成 14 年 3 月 31 日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(純損失)	155,157	9,538	164,695
減価償却費	21,386	20,882	503
退職給付引当金の増加額	85,001	17,052	67,948
受取利息及び受取配当金	546	568	22
支払利息	722	1,348	625
持分法による投資利益	277	1,051	774
有形固定資産除売却損	3,712	1,734	1,978
有形固定資産臨時償却	75,183		75,183
投資有価証券評価損	9,773	16,956	7,183
ゴルフ会員権評価損	146	410	264
売上債権の減少額	3,570	3,942	371
たな卸資産の減少額	32,871	48,909	16,037
未成工事受入金の増減額	4,259	508	4,768
仕入債務の減少額	31,453	3,797	27,655
その他	2,752	2,969	217
小 計	46,441	111,878	65,436
利息及び配当金の受取額	1,055	572	483
利息の支払額	808	1,193	385
法人税等の支払額	6,229	24,235	18,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,459	87,020	46,561
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	26,464	30,404	3,940
有形固定資産の売却による収入	1,243	379	864
投資有価証券の取得による支出	5,543	5,753	210
投資有価証券の売却による収入	2,813	422	2,391
新規連結子会社の取得による収入	1,488		1,488
敷金・保証金の増加額	5,414	2,768	2,646
その他	4,559	1,896	2,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,315	36,228	8,913
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	52,005	80,060	28,055
長期借入金の増減額	237	58	295
社債の発行による収入		2,000	2,000
社債の償還による支出		2,005	2,005
自己株式の買取と売却による収支差額	200	43	157
親会社による配当金の支払額	5,460	8,828	3,368
少数株主への配当金の支払額	284	272	12
合併交付金の支払額		267	267
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,713	89,534	31,821
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の減少額	44,569	38,742	5,826
現金及び現金同等物の期首残高	148,519	173,200	24,680
合併に伴う現金及び現金同等物の影響額		14,062	14,062
現金及び現金同等物の期末残高	103,949	148,519	44,569

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当期中に減少した8社、持分法適用関連会社からの異動により増加した1社を含め子会社39社を連結しています。

2. 持分法の適用に関する事項

当期中に減少した2社を含め関連会社11社について持分法を適用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社のうち、3社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たり、1社については、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。また、2社については、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの …… 主として決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

たな卸資産

未成工事支出金 …… 個別法に基づく原価法

販売用土地建物 …… 個別法に基づく原価法（但し、自社造成の宅地は団地別総平均法に基づく原価法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用

無形固定資産 …… 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上

完成工事補償引当金 …… 当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上

なお、会計基準変更時差異（43,221 百万円）については、退職給付信託を 14,732 百万円設定し、残額の 28,488 百万円を 3 年による按分額で費用処理
数理計算上の差異は発生の期に一括処理

（追加情報）

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 14 年 10 月 28 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社及び一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。

本処理に伴う影響額は、特別利益として 8,574 百万円計上されています。なお、当期末における返還相当額は、38,040 百万円です。

また、当社は平成 14 年 4 月 1 日付をもって、退職一時金規程を抜本的に見直し、能力主義・成果主義に力点を置いたポイント制退職金制度に改定しました。

これに伴い発生した過去勤務債務 6,736 百万円（債務の減少）を特別利益に計上しました。

このような退職金・年金制度の見直しを契機に、退職給付債務に関する当期発生の数理計算上の差異（15,846 百万円）、これまで発生の翌期から一定の年数（主として 10 年）による定額法により按分した額を費用処理していた過年度の数理計算上の差異（34,040 百万円）及び退職給付債務等の計算の基礎となる割引率を 3.5% から 2.5% に変更することにより発生した数理計算上の差異（31,733 百万円）を当期に一括処理し、これらを特別損失に計上しました。

（会計処理方法の変更）

日本経済の低迷が続く中、株価の下落による年金資産の運用成績の悪化と退職給付債務等の計算の基礎となる割引率を 3.5% から 2.5% に変更すること等により、当期末現在において、未認識数理計算上の差異の残高が 81,621 百万円と、退職給付債務残高 199,596 百万円に対し 41% までも占めるに至りました。

かかる状況下で、未認識数理計算上の差異について、従来どおり従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 10 年）による定額法で費用処理することは、当該未認識数理計算上の差異を将来の相当期間にわたって繰り延べて分割認識することになり、結果として財政上の健全性を著しく損なうこととなります。

このため、厚生年金基金の代行部分について、平成 14 年 10 月 28 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたこと、それに伴う新たな年金制度への移行、退職金及び年金制度の大幅な改定並びに株式組入れ率の大幅引き下げ等の年金資産運用方針の抜本的な見直し等を実施したことに伴い、会社の退職給付制度の状況を適時・適切に財務諸表に反映させ、もって財務の健全化を図るため、従来の「発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理」する方法から、

会計処理方法を変更して未認識数理計算上の差異を含むすべての退職給付関連の差異を「発生の期に一括処理」する方法に変更しました。

この変更に伴い、当期発生の数理計算上の差異（15,846百万円）これまで発生の翌期から一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を費用処理していた過年度の数理計算上の差異（34,040百万円）及び退職給付債務等の計算の基礎となる割引率を3.5%から2.5%に変更することにより発生した数理計算上の差異（31,733百万円）を当期に一括処理し、これらを特別損失に計上しました。

この変更による税金等調整前当期純損失への影響額は81,621百万円の増加となります。

なお、当該会計処理方法の変更が当下半期に行われたのは、厚生年金基金の代行返上の認可等が当下半期に行われたことによるものです。従って、当中間期は従来の方によっており、変更を行った場合に比べ、当中間期の税金等調整前中間純利益は49,020百万円多く計上されています。

（４）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

（５）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……税抜方式

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しています。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

原則として発生日以降5年間で均等して償却していますが、金額に重要性がないものについては発生した期に一括して償却しています。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当期中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

注 記

(連結貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	332,606 百万円	244,054 百万円
2. 保証債務	(80,033 百万円)	(107,925 百万円)
子会社の入居預り金に対する保証債務	59 百万円	201 百万円
関連会社のための保証債務	1,877 百万円	1,963 百万円
住宅ローン等利用者のための保証債務	77,870 百万円	105,610 百万円
従業員の持家のための保証債務	32 百万円	36 百万円
従業員の金融機関からの借入に対する保証債務	194 百万円	113 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	1,483 百万円	1,303 百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他営業外費用の主な内訳	(当 期)	(前 期)
退職給付数理差異償却	4,925 百万円	3,361 百万円
2. 特別利益・特別損失の主な内訳	(当 期)	(前 期)
(1) 特別利益		
固定資産売却益	224 百万円	140 百万円
投資有価証券売却益	190 百万円	8 百万円
過去勤務債務償却益	6,736 百万円	1,583 百万円
厚生年金基金代行部分返上益	8,574 百万円	百万円

	(当 期)	(前 期)
(2) 特別損失		
固定資産除売却損	3,712 百万円	1,734 百万円
固定資産臨時償却	75,183 百万円	百万円
退職給付会計基準変更時差異償却	8,779 百万円	9,472 百万円
退職給付未認識数理差異一括償却	49,887 百万円	百万円
退職給付債務割引率変更数理差異一括償却	31,733 百万円	百万円
販売用土地建物評価損	22,900 百万円	5,994 百万円
関係会社整理損	2,144 百万円	百万円
関係会社貸倒引当金繰入額	785 百万円	百万円
投資有価証券評価損	9,773 百万円	16,956 百万円
投資有価証券売却損	67 百万円	215 百万円
長期貸付金貸倒損失	4,082 百万円	百万円
長期貸付金貸倒引当金繰入額	3,338 百万円	百万円
ゴルフ会員権評価損	146 百万円	410 百万円
ゴルフ会員権売却損	78 百万円	169 百万円
役員退職慰労金	120 百万円	642 百万円
合併関連費用	百万円	1,233 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金預金勘定	104,083 百万円	150,118 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	133 百万円	1,598 百万円
現金及び現金同等物	103,949 百万円	148,519 百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに日本住宅流通株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次の通りです。

	(当 期)
流動資産	3,620 百万円
固定資産	5,642 百万円
連結調整勘定	98 百万円
流動負債	2,418 百万円
固定負債	4,843 百万円
少数株主持分	972 百万円
期首当社持分	1,093 百万円
新規連結子会社株式の取得価額	31 百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,520 百万円
差引：新規連結子会社取得による収入	1,488 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	住宅事業	商業建築事業	観光事業	ホームセンター事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高	789,324	245,999	51,903	51,219	46,097	1,184,543		1,184,543
(1) 外部顧客に対する売上高								
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,656	2,014		940	51,019	56,630	(56,630)	
計	791,980	248,013	51,903	52,159	97,116	1,241,173	(56,630)	1,184,543
営業費用	752,845	230,382	55,872	51,854	94,543	1,185,498	(46,226)	1,139,271
営業利益	39,134	17,631	3,968	305	2,573	55,675	(10,403)	45,271
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	394,119	211,168	98,803	35,196	78,976	818,262	276,178	1,094,441
減価償却費	5,287	2,604	6,333	591	4,774	19,592	1,793	21,386
資本的支出	6,983	8,114	2,164	2,317	3,777	23,357	1,354	24,711

前期（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	住宅事業	商業建築事業	観光事業	ホームセンター事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高	805,021	257,733	48,499	44,348	42,322	1,197,924		1,197,924
(1) 外部顧客に対する売上高								
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	980	3,051		1,114	46,906	52,052	(52,052)	
計	806,002	260,784	48,499	45,462	89,228	1,249,977	(52,052)	1,197,924
営業費用	763,069	242,433	52,854	45,161	86,708	1,190,227	(38,334)	1,151,893
営業利益	42,932	18,350	4,355	301	2,520	59,750	(13,718)	46,031
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	436,521	192,100	152,279	30,727	85,251	896,881	290,245	1,187,127
減価償却費	5,378	2,122	6,609	538	4,442	19,091	1,791	20,882
資本的支出	20,753	11,934	2,514	1,841	3,996	41,039	23,392	64,432

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、観光事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

3. 各事業区分に属する主要な内容

住宅事業	戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
商業建築事業	各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
観光事業	リゾートホテル、ゴルフ場事業
ホームセンター事業	ホームセンター事業
その他事業	建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期 10,403 百万円、前期 13,718 百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び当社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 278,588 百万円、前期 278,537 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

2. 所在地別セグメント情報

当期（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも 90% を超えているため、記載を省略しました。

前期（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも 90% を超えているため、記載を省略しました。

3. 海外売上高

当期（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10% 未満であるため記載を省略しました。

前期（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10% 未満であるため記載を省略しました。

リース取引

1. 所有権移転外ファイナンス・リース

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当期)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
建物・構築物	10,006 百万円	4,193 百万円	5,813 百万円
機械装置・運搬具	1,306 百万円	479 百万円	827 百万円
工具器具・備品	9,311 百万円	4,874 百万円	4,436 百万円
合計	20,624 百万円	9,546 百万円	11,077 百万円

(前期)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
建物・構築物	8,740 百万円	2,394 百万円	6,345 百万円
機械装置・運搬具	895 百万円	444 百万円	450 百万円
工具器具・備品	10,109 百万円	5,639 百万円	4,470 百万円
合計	19,745 百万円	8,478 百万円	11,266 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1年内	4,561 百万円	4,255 百万円
1年超	6,516 百万円	7,011 百万円
合計	11,077 百万円	11,266 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

(3) 当期支払リース料

	(当期)	(前期)
支払リース料 (減価償却費相当額)	4,815 百万円	4,509 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース

[借手側]

未経過リース料

	(当期)	(前期)
1年内	25,455 百万円	21,835 百万円
1年超	313,820 百万円	252,757 百万円
合計	339,275 百万円	274,592 百万円

[貸手側]

未経過リース料

	(当期)	(前期)
1年内	19,289 百万円	15,099 百万円
1年超	269,724 百万円	204,419 百万円
合計	289,014 百万円	219,519 百万円

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
販売用土地評価損	15,256 百万円	6,472 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	3,403 百万円	2,642 百万円
未払事業税	769 百万円	239 百万円
その他	2,676 百万円	1,529 百万円
合 計	22,105 百万円	10,884 百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	55,498 百万円	20,878 百万円
固定資産未実現利益	7,503 百万円	7,224 百万円
固定資産臨時償却	30,298 百万円	- 百万円
その他	9,702 百万円	3,605 百万円
資産合計	103,003 百万円	31,708 百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	2,038 百万円	2,058 百万円
その他有価証券評価差額金	722 百万円	1,118 百万円
その他	118 百万円	86 百万円
負債合計	2,880 百万円	3,263 百万円
繰延税金資産純額	100,122 百万円	28,444 百万円
土地再評価に係る繰延税金資産	41,211 百万円	43,134 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	9.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.2%
住民税均等割	0.3%	5.4%
持分法投資損益	0.1%	4.6%
関係会社株式等評価損	0.4%	0.7%
過去固定資産未実現利益税率差異等	0.0%	0.3%
繰延税金資産に対する評価性引当額減少	1.2%	11.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0%	%
その他	0.2%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%	39.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 16 年 4 月 1 日以以降解消がみこまれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期 42.0% から当期 40.6% に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 3,145 百万円、土地再評価に係る繰延税金資産が 1,417 百万円、それぞれ減少し、当期に計上された法人税等調整額が 3,170 百万円、その他有価証券評価差額金（貸方）が 18 百万円、土地再評価差額金（借方）が 1,417 百万円、それぞれ増加しています。

有価証券

当期（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
国債・地方債等	189 百万円	189 百万円	0 百万円
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
国債・地方債等	74 百万円	74 百万円	0 百万円
合 計	264 百万円	264 百万円	0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株 式	4,808 百万円	7,704 百万円	2,895 百万円
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株 式	13,287 百万円	12,168 百万円	1,118 百万円
合 計	18,095 百万円	19,872 百万円	1,776 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 （店頭売買株式を除く）	5,853 百万円
合 計	5,853 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
国債・地方債等	202 百万円	63 百万円	百万円	百万円
社 債	百万円	百万円	200 百万円	百万円
合 計	202 百万円	63 百万円	200 百万円	百万円

前期（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
国債・地方債等	233 百万円	234 百万円	1 百万円
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
国債・地方債等	29 百万円	29 百万円	0 百万円
合 計	263 百万円	264 百万円	1 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株 式	7,468 百万円	12,718 百万円	5,249 百万円
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株 式	18,799 百万円	16,143 百万円	2,655 百万円
合 計	26,268 百万円	28,861 百万円	2,593 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
その他有価証券

非上場株式 （店頭売買株式を除く）	4,455 百万円
非上場外国債券	2,000 百万円
合 計	6,455 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
国債・地方債等	180 百万円	85 百万円	百万円	百万円
社 債	百万円	百万円	2,000 百万円	百万円
合 計	180 百万円	85 百万円	2,000 百万円	百万円

デリバティブ取引

該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月28日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

また、当社では、平成14年4月1日付をもって退職一時金規程を抜本的に見直し、能力主義・成果主義に力点を置いたポイント制退職金制度に改定しました。なお、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

その他、当社においては退職給付信託を設定しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	(当期)	(前期)
(1) 退職給付債務	199,596 百万円	228,306 百万円
(2) 年金資産	61,022 百万円	110,284 百万円
(3) 退職給付信託	2,162 百万円	5,526 百万円
(4) 未積立退職給付債務	136,412 百万円	112,495 百万円
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	百万円	9,473 百万円
(6) 未認識数理計算上の差異	百万円	51,863 百万円
(7) 連結貸借対照表計上額純額	136,412 百万円	51,157 百万円
(8) 前払年金費用	67 百万円	66 百万円
(9) 退職給付引当金	136,479 百万円	51,223 百万円

(当期)

(注)1. 当社及び一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。なお、当期末における返還相当額は、38,040百万円です。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(前期)

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	(当 期)	(前 期)
(1) 勤務費用	10,845 百万円	11,967 百万円
(2) 利息費用	7,181 百万円	7,535 百万円
(3) 期待運用収益	3,180 百万円	4,219 百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	8,779 百万円	9,472 百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	86,546 百万円	3,361 百万円
(6) 過去勤務債務の処理額	6,736 百万円	1,583 百万円
(7) 退職給付費用	103,435 百万円	26,533 百万円
(8) 厚生年金基金代行部分返上益	8,574 百万円	百万円
計	94,861 百万円	26,533 百万円

(当 期)	(前 期)
(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。	(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。	2. 平成 12 年 3 月の厚生年金保険法の改正に伴い、当期において当社及び一部の連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより 5,964 百万円(債務の減額)及び、適格退職年金制度から厚生年金基金制度及び退職一時金制度へ移行したことにより 4,381 百万円(債務の増額)の過去勤務債務が発生し、その差額を特別利益に計上しています。
	3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当 期)	(前 期)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	厚生年金基金制度については、期間定額基準。退職一時金制度については、親会社はポイント基準、連結子会社は期間定額基準。	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%	3.5%
(3) 期待運用収益率	3.5%	3.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1 年(発生の際に一括処理しています。)	主として 10 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしています。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	3 年	同左